

私は荊谷剛彦氏について今期学んだことをまとめたい。来歴について触れておくと、東京大学教育学部卒業後、同大学院教育学研究科修士課程へと進む。その後ノースウェスタン大学大学院において博士課程を修了し、放送教育開発センター研究開発部助教などを経て、東京大学教育学研究科教授となり、2008年からオックスフォード大学の教授を兼任し、2009年には東大を辞職、現在はオックスフォード大学社会科学および現代日本研究所教授、セント・アントニーズ・カレッジ・フェロー。東京財団仮想制度研究所（VCASI）フェローをしている。

私は今期『大衆教育社会のゆくえ～学歴主義と平等神話の戦後史』と『階層化日本と教育機器～不平等再生産から意欲格差社会へ～』という二冊の荊谷氏の著作を読んだ。これらから学んだことをいかではまとめたい。そのためには、まず大衆教育社会について記述しておく必要がある。

“大衆教育社会”とは、「教育が量的に拡大し、多くの人びとが長期間にわたって教育を受けることを引き受け、またそう望んでいる社会」のことである。この社会形成は、戦前の職業科・普通科といった複線型の教育から戦後の義務教育の拡大を通じた単線型の教育へと日本の教育は変化したことから始まる。それによって、1950～70年代に日本では他に類をみないほどのペースで教育の拡大が進んだ。特に日本の進学率の上昇の中心となったのは、農家の子どもたちであった。当時、農業とその他の産業との所得格差は約2倍になっており、農家は経済的に苦しい状況を強いられていた。だが、義務教育の拡大によって、高校進学が手に届くものになり、農家の親は今の生活を子どもたちにさせないようにと必死に子どもたちを進学させた。その結果、この時代に日本の産業化は進み、それまでの第一次産業中心の社会から第二次・第三次産業中心へという職業構造の変化が起こった。

高等教育の拡大に伴って、各高校では入試制度を導入し始めた。これによって、人気の高校は倍率が高く、良い生徒が集まり、人気のない高校は倍率が低く、良い生徒が集まらないという高校ごとの格差が生じ始めた。この変化に伴い、今まで一つのステータスとみなされていた「高卒」が希薄化し、代わりに「どのような高校を出たか」が重要視されるようになった。人々はすこしでも良い高校に入ろうとするために、学業成績や受験勉強に力を入れるようになった。その結果、教育において競争が生じ、能力と努力の総和とされるメリトクラシーの時代へと突入することになる。

ここで、日本の教育論において一つの変化が生まれる。教育においてメリトクラシーや能力主義教育が実施され、教育における競争が過熱していく中で、それらは非行や落ちこぼれを出してしまう「差別」教育として悪しきものととらえる見方が出てきたのだ。その視点の中で理想とされる教育は、「劣等感を与えない」教育である。また、社会に出ても何の役にも立たないとされている教科によって能力を決めることに対して疑問が向けられる

ようになった。知能についての懐疑がつもり、その結果として「新しい能力観」が提示された。これらの問題に対する解決策として、ゆとり教育や「生きる力」といった教育方針の変化が表れた。これらは、教育問題を議論する際の視点にも影響を与えた。50年代に教育問題を議論する際には、経済的な事情や家庭の都合で進学できない学生について論じることがあったため、教育問題と階層などの社会カテゴリーは関連した視点から考えられていた。しかし、教育が拡大し、目に見える貧困が減少したことによって、階層から教育問題を論じるという視点が減少していった。その代わりに台頭してきたのが、子どもが感じる“劣等感”との関連で教育問題を論じる視点である。“だれでもがんばれば100点”や“のびゆく可能性”といったように、子どもは誰でもやればできるという能力的平等感に基づいて、“劣等感”を子どもたちに与えないような教育が実施され、子どもたちは平等に扱われるようになった。その教育の中では、階層などの家庭的背景の不平等についても“劣等感を与える”として考慮されずに、他の学生と平等に扱われるようになった。その後、能力主義に基づく教育に対する嫌悪感は、社会全体の常識になるほどの広がりを見せた。この“劣等感”や“差別感”を与えない教育が理想とされた時代には、生徒の家庭環境や生まれに言及することは、その生徒に劣等感を与えるとして忌避されていった。目に見える貧困の減少と心情的平等主義に基づく生徒の家庭や生まれに目を向けることをタブー視する教育方針が相まった結果、生まれや成育環境からの視点から教育問題を見るという視点が抜け落ちてしまった。

その一方で、学力を基準においた入学試験の普及によって、それまでとは異なるエリートが誕生した。教育が拡大する以前は、高等教育を受けることは、それを支える経済力を持った生まれや階層がなければ不可能であると同時に、大学に進むことでその先の将来が約束されたものになっていた。しかし、教育拡大に伴い、このような特権は希薄化していった。高等教育が一般化し、誰にでも高等教育を受ける機会が開けたことによって、生まれや階層に関係なく、誰にでも勉強を頑張ればエリートになる道が開けたのだ。同時に、以前は高等教育をうける者が少数だったために、高等教育をうけた者に約束されていた明るい未来が、教育拡大によって高等今日が普及したために、約束されたものではなくなってしまった。また、“学力”という比較的どの階層からも影響を受けない公平な基準を置くことによって、入学試験を勝ち抜いたエリートたちには、“自分がエリートである”という認識が芽生えなくなり、本来エリートが持つべき社会に対する奉仕心や責任感を持たなくなった。

このようにして大衆教育社会は築かれてきた。しかし、近年になると学生の勉強量の減少という教育界の中だけではなく、日本社会全体として閉塞感が漂い始めるようになった。この対処法として、社会は今までのような集団主義、結果の平等から個の自立と機会の平等をめざすようになった。この社会では、今までよりも自己責任が求められ、教育的にも経済的にも政治的にも主体的に参加する「強い個人」が前提とされている。この流れの中、教育界では個人の尊重と自立の観点から今までの何の役に立つのかわからず、つまらなく

て苦痛になる教育から個人の関心や意欲に合わせ、それぞれが内発的に動機づけられた学習が好ましいとされた。この教育の中では、なにを学ぶかは個人の選択になるため、教育における失敗は自己責任となる。

しかし、個人は生まれや家庭環境から影響を受けている。その環境によっては、関心や意欲をもつことができる対象を見つけることすらできない。「結果の平等」から「機会の平等」への転換をねらいとした一連の改革は、個人のおかれた状況に関して一切の考慮をしてない。よって、家庭や階級の「負の遺産」の影響を受ける者は、周りと比べて不平等な立場にあるにもかかわらず、同じスタート地点から人生をスタートさせなくてはならない。さらに、人生で失敗したとしても、家庭や生まれなどの不平等は全く考慮されずに、すべては自己責任として処理されてしまう。このように社会は何事にも主体的に参加する精神とそれを支える経済力を持った「強い個人」を前提とした社会形成を試みているが、実際のところはこの社会の根幹となる「強い個人」の形成がいまだ不十分である。

それどころか、「生きる力」「個性の尊重」を掲げた教育方針において、階級間の格差が広がっていると言える。「個」を重視する教育において重要になる「自分に対する有能感」や自信が以前と比べると、下層に属する人々において増大している。これは教育における競争が緩和され、「個性の尊重」を重視し、それまでのメリトクラシーから離脱した結果、社会の下層グループに属する生徒人の自信を高めることになったからだ。将来のことを考えることをやめ、あくせく勉強してもしかたがないと思うことで高められた自信は、勉強からの離脱という実際の行動にも結び付くようになる。教育における競争が問題視されていた時代には、はっきりとした外発的な動機づけが存在していたが、現在では教育方針が生徒の内発的動機づけをもたせることを目標としたものになり、動機づけが見えづらくなったため、下位グループの生徒の勉強に対する動機が持ちづらくなってしまった。その結果、個人主義に関連する「自分自身にいい感じを持つこと」を重視した教育が普及し、下層グループの生徒が業績主義から離脱することによって、「いい感じ」を持つようになってしまった。このように、「個性の尊重」「生きる力」によって意欲・関心が内発的な動機づけとして機能することを理想とする教育論において、社会的階級の上位グループとは違い、下位グループは動機付けを持つことができずに「いい感じ」を持つために業績主義から離脱した結果、学習時間が減っているのである。

現在の教育議論では、「個性尊重」や「ゆとり教育」の良い面だけが強調され、そのデメリットがどこに向かうのか、という視点を持たない。実際に上で見たように、これらの政策の柱となる「強い個人」は誰にでもなれるものかどうかはわからない。このような問題を抱える日本教育において、現在必要とされているのが階層から教育を論じる視点である。ただ、この視点から教育を考えてもただちにすべての不平等を解決することはできない。そこで、「不平等の是正」ではなく、「不平等拡大の阻止」を教育に求めることが重要になる。その手立ては、初期の教育環境の改善である。小学校など初期の段階での階層間格差をできるだけ抑えるために「下に手厚い」教育の実施が必要とされる。教育における階層

間格差は、小学校の時からすでに拡大する傾向にある。ここでは、その初期格差を「下に手厚い」教育で極力小さいものに抑えることが目的である。また、学校外における時間にも公的な補助を持って学習支援の機会を導入することによって、家庭の文化差による学習格差もある程度抑えることを目的としている。もう一つの手立ては、20代の青年期に職業訓練の場を提供することである。これは、10代よりもはっきりと自分の将来をとらえ、内発的動機を持つことができる20代になれば、教育におけるゆがみが発生しなくなるだろうという推測からきている。その際に、学費の負担として低金利長期返済型のキャリアファンドを設立する。また、入試の力の入れどころを現在の大学入学から大学院入学時に持ち越すことも一つの手立てである。大学で準専門・教養教育を行い、大学院で専門を行うようにすれば、少なくとも22歳までは自分のやりたいことを見つける時間が持てる。さらに、一度社会に出た者も、学校を中退してしまった者もやりなおす時間をもつことができるため、内発的な動機を持って学習することができる。このように、初期教育において格差を極力小さいものに抑える手段と、一度教育において失敗したとしても、再び教育を受けることができる場を提供することが、格差の拡大を阻止する手立てとして考えられる。

教育は世代をまたいでつながるものである。現在の教育に向き合わなくては、将来はより階層格差の広まった社会になっているに違いない。現在の「階層と社会」という問題は、未来の選択という課題を現在の私たちに突きつけていると言える。